

導入の流れ



よくあるご質問

1 導入検討・社内決定

- 業務コストの確認
経理業務に費やしている業務時間や人件費などの費用
- 導入費用の確認
ZEDI（金融EDI）利用に必要なEB料金、会計ソフト・通信ソフトの対応状況またはサポートツール*の有無
*ZEDI（金融EDI）に対応したXML形式のファイルをCSV形式のファイルに変換／逆変換するツール。会計ソフトがZEDIに対応していない場合に有効です。

2 取引企業とご相談

取引企業とZEDI（金融EDI）の利用に向けて、入金確認作業に使うためのキー情報を何にするのかを決めます（注文書や請求書の番号、相殺の取扱いなど）。

→S-ZEDIなどの金融EDI情報標準のご利用をご検討ください。

3 EBの導入・会計ソフトとの連携確認

ZEDI（金融EDI）に対応したEBを導入ください。

ZEDIに対応した振込電文の作成やZEDIで送信された振込入金通知／入出金取引明細の読み込みなど、会計ソフトと連携する方法を確認ください。

→詳しくは、取引金融機関にご確認ください。

4 取引企業へご連絡

- 受取企業へ連絡
ZEDI（金融EDI）に対応した振込を開始することを連絡
- 支払企業へ連絡
ZEDI（金融EDI）に対応した振込を希望することを連絡

無料で
お試し！

支払企業としてZEDIをご利用いただく場合には、S-ZEDIが便利です！

S-ZEDIの利用を希望する場合には、取引金融機関にお問い合わせください

Q 取引企業が金融EDIに対応していない場合はどうなりますか？

A 支払企業は、受取企業が金融EDIに対応していなくても、ZEDIで振込が可能です。ただし、売掛金の入金確認作業を効率化するためには、支払企業がZEDIで振込を行うとともに、受取企業も金融EDIに対応している必要があります。

Q 取引企業に入金確認作業に使うためのキー情報を相談したところ、よくわからないと言われました。どうすればよいでしょうか。

A 売掛金の入金確認作業に利用いただくためにS-ZEDIという標準的な情報フォーマット（金融EDI情報標準）を用意しています。S-ZEDIの利用を提案することで、取引企業との相談を円滑に進めやすくなります。S-ZEDIの詳細やその他の「金融EDI情報標準」については、全銀ネットウェブサイトをご確認ください。

Q 金融EDIの活用方法は他にありますか？

A グループ企業間の資金繰り管理への活用や、2023年10月に導入予定のインボイス制度への対応に有効だと期待されています。その他のユースケースなどの最新情報は、全銀協ウェブサイトをご覧ください。

? お問い合わせ先

利用できる金融機関や金融EDI情報標準

<https://www.zengin-net.jp/zedi/>



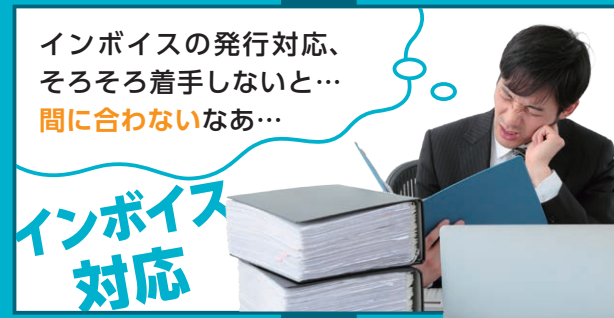
最新情報

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/smooth/xml/>



金融庁 経済産業省 中小企業庁 全国銀行協会

売掛金の入金確認、大変ですよね？
経理業務の効率化



その問題、金融EDIでスマートに解決！

経理業務を電子化・効率化!

そもそも金融EDIって何?

「金融EDI」とは、売掛金の支払・振込に当たって、振込電文に添付する請求書番号や商品名などの取引情報のこと

「ZEDI」とは、金融EDIの自由度を格段にUPさせるシステム

例えば…

ZEDIを使えば、金融EDIとして請求書番号や金額の相殺理由・相殺金額など、売掛金の入金確認作業に必要な情報を自由にたくさん添付できます。

手にかかる、売掛金の入金確認作業の効率化に効果を発揮

中小企業庁が実施した実証実験では、経理業務に費やす業務時間を約6割弱削減できる効果を確認

業務効率UP! 生産性UP!

金融EDIで
伝票の山を解消!



ZEDI (ゼディ) は、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークが運営する全銀EDIシステム (Zengin EDI system) の愛称です。

導入前 Before

大量の突合せ・確認作業による深夜残業…
問合せ対応で、他の仕事に手がつかない…
ミス防止のため、大勢でチェック作業…



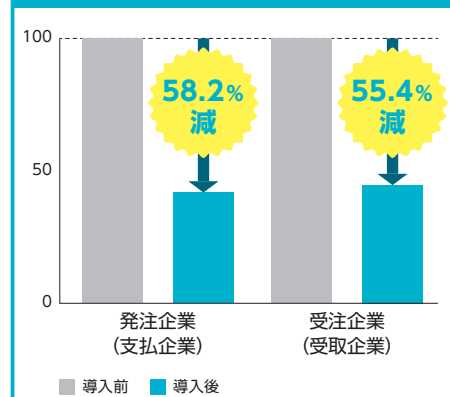
導入後 After

大量の突合せ・確認作業から解放!
問合せ対応から解放!
業務効率化・生産性向上を実現!



効果絶大!

経理業務に費やす時間の削減率



(参考) 中小企業庁による平成29年度「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」で実施された実証実験結果報告資料より作成

◆ Society5.0の実現に向けて

ZEDIによる金融EDIの活用は、経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0の実現に向けた、政府の戦略的取組の一つです。商工会議所などの産業界、銀行などの金融界に加えて、関係省庁が連携して、金融EDIの利用促進に取り組んでいます。

営業活動に全力投球!
働き方改革にお役立てください!